

沖縄本土復帰50周年記念シンポジウム

# 沖縄の基地問題と日本の安全保障

沖縄県知事 玉城デニー

写真提供：OCVB

## はじめに

- 1 1945年の太平洋戦争の終戦、1952年サンフランシスコ平和条約による日本との分離を経て、1972年に沖縄は米軍統治下から日本に復帰
- 2 本土復帰から50年を振り返り、今後の沖縄のあるべき姿はもとより、日本という国のあり方についても、改めて考えるべき大きな節目
- 3 現在の世界情勢は、ロシアによるウクライナ侵攻や台湾海峡を巡る問題など軍事的な緊張が、世界経済等に大きな影響を及ぼしている
- 4 気候変動問題や感染症危機を始め、国境を越えて各国が協力すべき諸課題への対応も求められる
- 5 国際関係で対立と協力の様相が複雑に絡み合う世界情勢の中で、沖縄の基地問題の展開や沖縄の役割、可能性等を議論・共有したい

## 本日の骨子

- 1 戦後からこれまでの振り返り
- 2 復帰して50年たった今でも、残されている課題
- 3 安全保障関連3文書について
- 4 アジアにおける緊張緩和と信頼醸成

## 本日の骨子

- 1 戦後からこれまでの振り返り
- 2 復帰して50年たった今でも、残されている課題
- 3 安全保障関連3文書について
- 4 アジアにおける緊張緩和と信頼醸成

# 沖縄に基地が作られた経緯

## 1 太平洋戦争中に始まった基地建設

「鉄の暴風」と呼ばれた爆弾投下と砲撃で、沖縄は焦土と化した。

住民を収容所に強制隔離し、土地の強制接收を行い、次々と新しい基地を建設。

## 2 戦後の外部環境変化による基地の建設・拡張

中華人民共和国の成立や朝鮮戦争の勃発

日本の主権回復後、米軍が起こした事件・事故等に対する不満や、基地拡張への反対運動などを背景に、当時、米軍統治下にあった**沖縄に本土から部隊等が移駐**（岐阜県各務原飛行場と山梨県北富士に駐留していた海兵隊など）



武装兵の力によって、強制的に民有地を接收し、新たな基地を建設。「銃剣とブルドーザー」



本土における米軍による主な事件・事故	
昭和32年 (1957年)	○ジラード事件 群馬県の米軍演習場において、米軍人が葉きょう拾いをしていた女性を射殺
昭和39年 (1964年)	○大和米軍機墜落事故 神奈川県大和市の民間地に米軍機が墜落し、民間人5名が死亡、その他4名が負傷、建物10棟が損壊
昭和43年 (1968年)	○九州大学ファントム墜落事故 福岡県の九州大学構内に米軍機が墜落し、建物の5階及び6階が全壊

## 1972年の沖縄本土復帰

### 復帰措置に関する建議書（1971年11月沖縄県）

百万の県民は小さい島で、**基地や核兵器や毒ガス兵器に囲まれて生活**してきました。それのみでなく、異民族による**軍事優先政策**の下で、政治的諸権利がいちじるしく制限され、**基本的人権すら侵害**されてきたことは枚挙にいとまありません。県民が復帰を願った心情には、結局は国の**平和憲法**の下で**基本的人権の保障**を願望していたからに外なりません。（中略）**基地のない平和の島としての復帰**を強く望んでおります。

### 日本政府の声明（1972年5月15日）

**沖縄を平和の島とし**、わが国とアジア大陸、東南アジア、さらにひろく**太平洋圏諸国との経済的、文化的交流の新たな舞台**とすることこそ、この地に尊い生命を捧げられた多くの方々の霊を慰める道であり、**沖縄の祖国復帰を祝うわれわれ国民の誓い**でなければならない

**50年前の本土復帰当時は、沖縄県も日本政府も「沖縄を平和の島とする」という目標を共有**

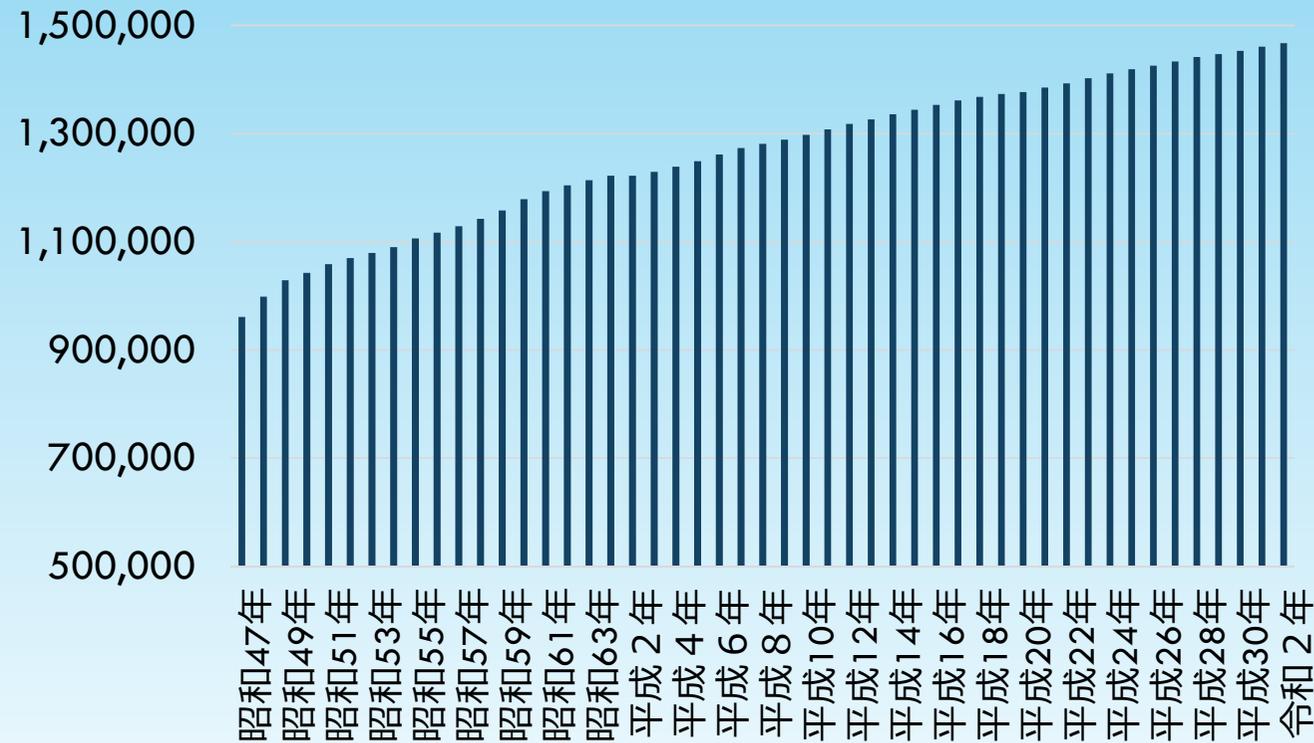


日本政府主催沖縄復帰記念式典 那覇市民会館  
式辞を述べる屋良朝苗知事  
(沖縄県公文書館所蔵)

# 復帰からこれまでの沖縄の歩み

## 復帰後の発展 ～人口の増加、社会インフラの整備～

復帰時からの人口推移

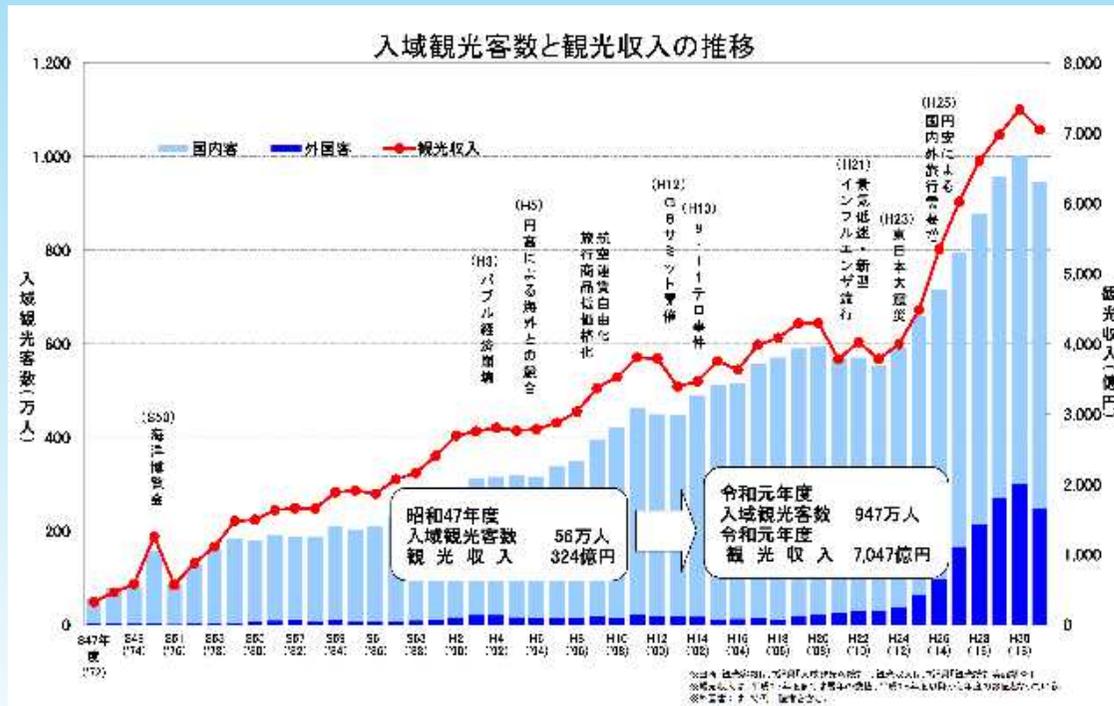


上：沖縄都市モノレール、下：宮古島と伊良部島を結ぶ伊良部大橋  
写真提供 OCVB

# 復帰からこれまでの沖縄の歩み

## 復帰後の発展 ～沖縄とアジアの経済関係～

コロナ以前、沖縄経済は地理的な優位性等を生かし、アジアのダイナミズムを取り込んだ発展のメカニズムの始動の兆しが見られた。



● 沖縄県が海外事務所を設置しているアジアの都市

## 復帰からこれまでの沖縄の歩み

### 復帰後の発展 ～県民総所得の増加と基地関連収入の比率低下～

- 復帰後の振興計画により社会資本整備が進み、新たな産業も成長  
⇒県民総所得に占める基地関連収入の割合は15.5%から5.1%に低下
- 駐留軍従業員数は、昭和47年の19,980人から令和2年は8,957人へ減少



2018年の県民総所得は約4.8兆円、基地関連収入は5.1%、約2500億円。

## 本日の骨子

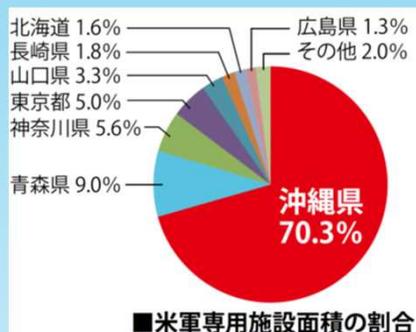
- 1 戦後からこれまでの振り返り
- 2 復帰して50年たった今でも、残されている課題
- 3 安全保障関連3文書について
- 4 アジアにおける緊張緩和と信頼醸成

# 沖縄に集中する米軍基地

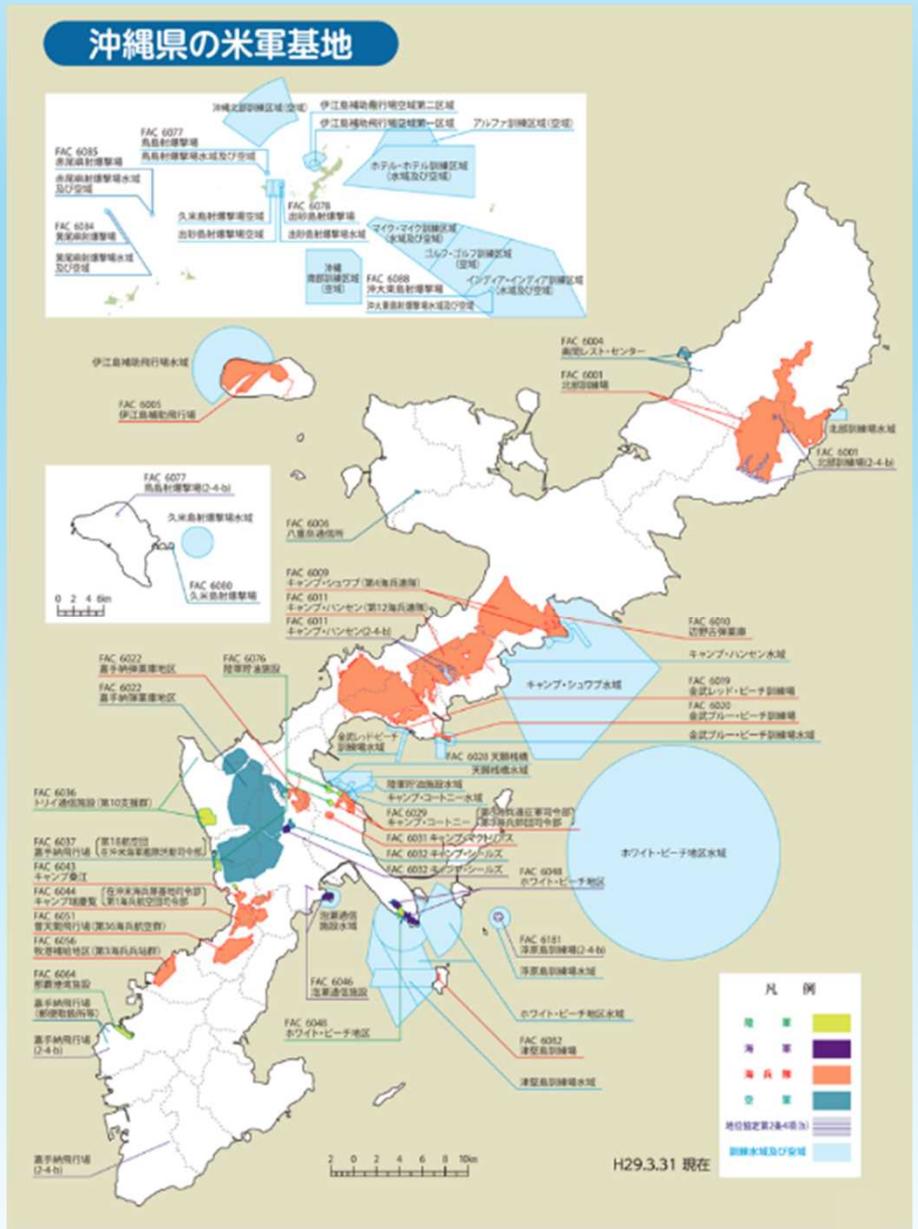
31の米軍専用施設、総面積18,484ha

沖縄県の陸地面積(228,100ha)の8.1%、本島中部では23.1%に達する

国土面積の0.6%の沖縄に、在日米軍専用施設面積(26,307ha)の70.3%が存在



日本の米軍専用施設面積と沖縄県が占める割合の推移



## 米軍基地から派生する諸問題①

### 米軍人・軍属による刑法犯（復帰後累計6,068件）

米軍人・軍属による刑法犯罪は、1972年の復帰後の累計だけでも6,109件

そのうち殺人、強盗、強姦等の凶悪犯は584件。

（年平均で約12件）

1995年には少女が米兵3人に暴行される事件

### 訓練・演習に伴う航空機事故（復帰後累計826件）

- 2004年には、沖縄国際大学にヘリが墜落する事故が発生
- 2016年には、名護市安部沿岸にオスプレイが墜落、2017年には沖縄本島北部、東村の牧草地にヘリが不時着、炎上

### 日常的な航空機騒音による健康被害

- 航空機騒音規制措置があるが、深夜・早朝にも航空機が離発着



## 米軍基地から派生する諸問題②

### PFOSの流出など、深刻な環境問題

- 2020年4月には有機フッ素化合物を含む泡消火剤143,830ℓが基地の外に流出
- 2021年8月には米軍が保管しているPFOSを含む水の処理について日米が協議している中、米軍が処理したとする水64,352ℓを一方向的に公共下水道に放出
- 地下水、河川等からもPFOSが検出され取水不可。米軍は立ち入り調査を認めていない



## 日米地位協定の課題

米軍基地から派生する諸問題の背景には、**日米地位協定**の問題がある。

### 日本の場合

- ・ 1960年の締結から一度も改定されていない。
- ・ 原則として日本の国内法が適用されないという見解。



- ・ 日米で合意した航空機騒音規制措置も守られず、事故の際の日本の主体的な捜索や基地内への立入権確保が実現していない。

### 米軍が駐留する欧州諸国

- ・ 必要に応じて協定の改定などを行っている。
- ・ 自国の法律や規則を米軍にも適用させ、受入国が米軍の活動をコントロール。



- ・ 米軍基地の運用について、地元自治体からの意見聴取や情報の提供が行われ、受入国側の基地内への立入権が確保されている。

**全国知事会では、二度にわたって日米地位協定の見直し等を政府に提言**

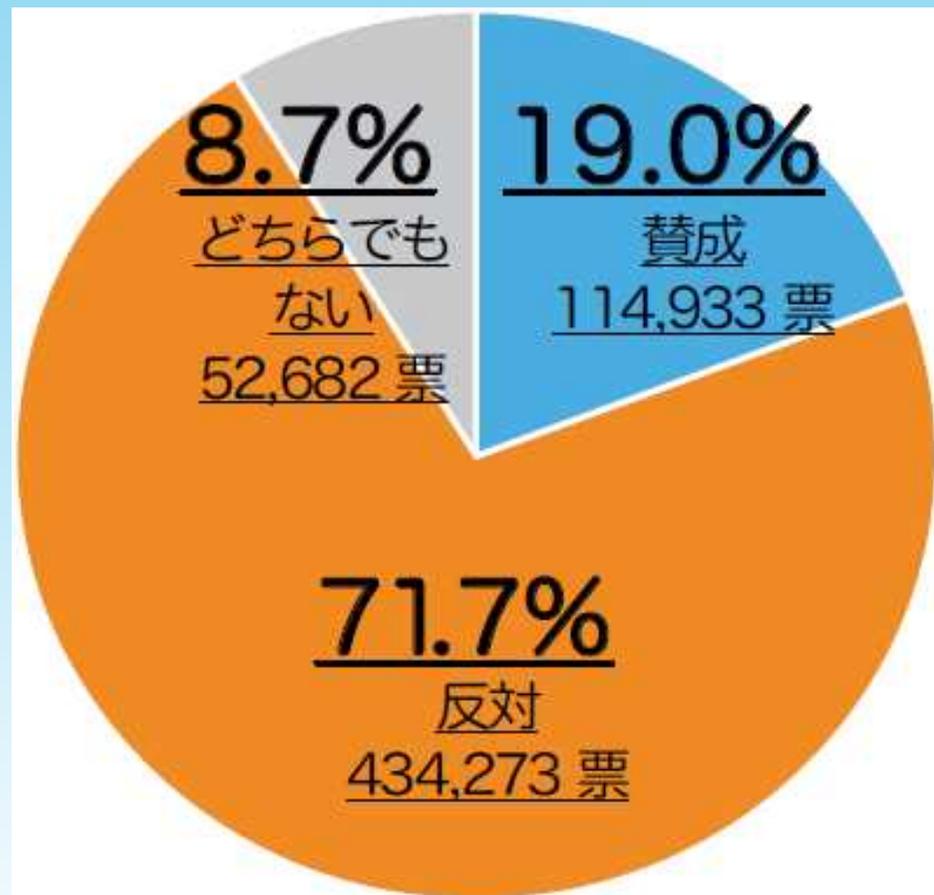
# 辺野古新基地建設問題

## 辺野古移設に反対する理由

国土面積の0.6%しかない沖縄に、70.3%の米軍専用施設が集中

普天間飛行場にはない係船機能付護岸や弾薬搭載エリアなどの新たな機能が整備されるなど、代替施設ではなく新たな基地を建設

平成31年2月、辺野古埋め立てに絞った県民投票が行われ、投票総数の71.7%という反対の民意が示された。



# 辺野古新基地建設問題

## 辺野古移設に反対する理由

辺野古・大浦湾は、生物多様性の極めて高い海域

国指定天然記念物のジュゴンをはじめとする絶滅危惧種262種を含む5,300種以上の生物が確認

このうち約1,300種はまだ分類されておらず、新種が含まれている可能性



# 辺野古新基地建設問題

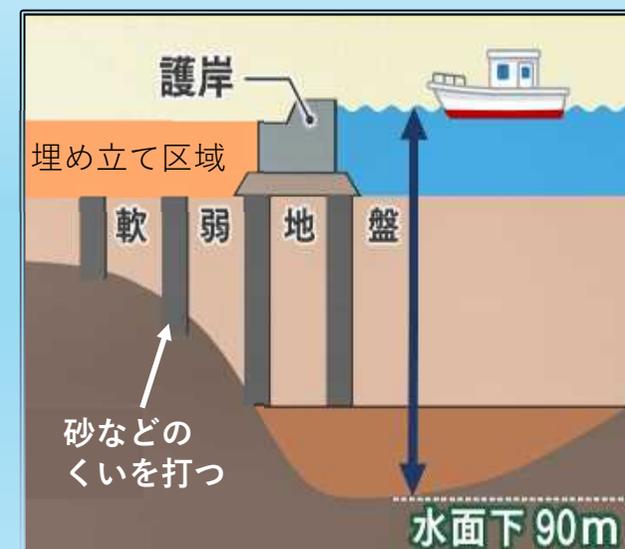
## 辺野古移設に反対する理由

大浦湾の海底には、非常に緩く軟らかいマヨネーズ状の「軟弱地盤」が広範に分布

緩い地盤と固い地盤が混在していることから、地盤が不均一に沈む「不同沈下」が長期にわたり発生する恐れ

仮に完成しても、維持管理に莫大な経費を要する恐れ

**「辺野古が唯一の解決策」との固定観念にとらわれず、普天間飛行場の県外・国外移設を検討すべき**



# 日米安保体制と沖縄の米軍基地

## 日米安保体制に対する立場

- ・ 日米安保は日本と東アジアの平和と安定に寄与してきた
- ・ 国としての最低限度の防衛力は必要



沖縄の基地負担の状況は異常。到底受忍できない。



本土復帰50年に向けて、在沖米軍基地の整理・縮小を要請

沖縄の米軍専用施設面積を在日米軍専用施設面積の50%以下とする目標を設定すること、訓練水域・空域の削減、アジアにおける緊張緩和と信頼醸成 など

## 本日の骨子

- 1 戦後からこれまでの振り返り
- 2 復帰して50年たった今でも、残されている課題
- 3 安全保障関連 3 文書について**
- 4 アジアにおける緊張緩和と信頼醸成

## 安全保障関連3文書について

我が国周辺では、核・ミサイルを含む軍備増強が急速に進展し、**力による一方的な現状変更の圧力が高まっている**

(国家安全保障戦略\_P4)

防衛力の抜本的強化を始めとして、**最悪の事態をも見据えた備え**を盤石なものとし、(略) 我が国の国益を守る

(国家安全保障戦略\_P4)

上記の認識を踏まえ、防衛政策の大きな転換となる「**反撃能力の保有**」や「**防衛予算をGDPの2%**」等が記述

(国家安全保障戦略\_P17,19)

本来は国政の場でのしっかりとした検討や十分な国民的議論が必要  
詳細が明らかにされないままの閣議決定は非常に残念

## 安全保障関連3文書の主な沖縄関係の記述①

防衛上のニーズを踏まえ、（略）南西地域における**空港・港湾等を整備・強化**（略）**平素からの訓練**を含めて使用

（国家防衛戦略\_P12）

島嶼部を含む我が国に侵攻してくる艦艇や上陸部隊等に対して（略）**スタンド・オフ防衛能力**を抜本的に強化

（国家防衛戦略\_P17）

作戦基本部隊に関して、南西地域における防衛体制を強化するため、**第15旅団を師団に改編する**

（防衛力整備計画\_P11）

脅威圏外から対処する能力を強化するため、**12式地对艦誘導弾能力向上型**（略）の**開発・試作を実施・継続**

（防衛力整備計画\_P2）

**米国製のトマホーク**を始めとする外国製**スタンド・オフ・ミサイル**の**着実な導入を実施・継続**

（防衛力整備計画\_P3）

## 安全保障関連3文書に関する沖縄県の基本的な考え方

軍事力の増強による抑止力の強化がかえって地域の緊張を高め、不測の事態が生ずることを懸念

米軍基地が集中しているがゆえに沖縄が攻撃目標になるなどという事態は、絶対に招いてはならない



政府に対して、こうした事態が生じることのないよう最大限の努力を払うとともに、平和的な外交・対話による緊張緩和と信頼醸成に取り組むよう強く求める

## 安全保障関連 3 文書と米軍基地について

### 安保関連 3 文書

「沖縄を始めとする地元の負担軽減を図る観点から、普天間飛行場の移設を含む在日米軍再編を着実に実施する」

(国家安全保障戦略\_P21)

### 沖縄県の考え方

沖縄の基地負担の軽減は、米軍と自衛隊を併せて考える必要がある

沖縄に全国の約 7 割もの米軍専用施設が集中する異常な状況は、早期に解消される必要がある

自衛隊の沖縄配備強化は、在沖米軍による抑止力の限界、逆に脆弱性の増加を示す。県外・国外への分散配備が必要

## 本日の骨子

- 1 戦後からこれまでの振り返り
- 2 復帰して50年たった今でも、残されている課題
- 3 安全保障関連3文書について
- 4 **アジアにおける緊張緩和と信頼醸成**

# アジアにおける緊張緩和と信頼醸成 ～沖縄の積極的な役割～

## 沖縄21世紀ビジョン（平成22年3月）

沖縄は軍事面での安全保障ではなく、幅広い分野において我が国とアジア・太平洋地域との交流や信頼関係の構築など積極的な役割を担うことができると考える。

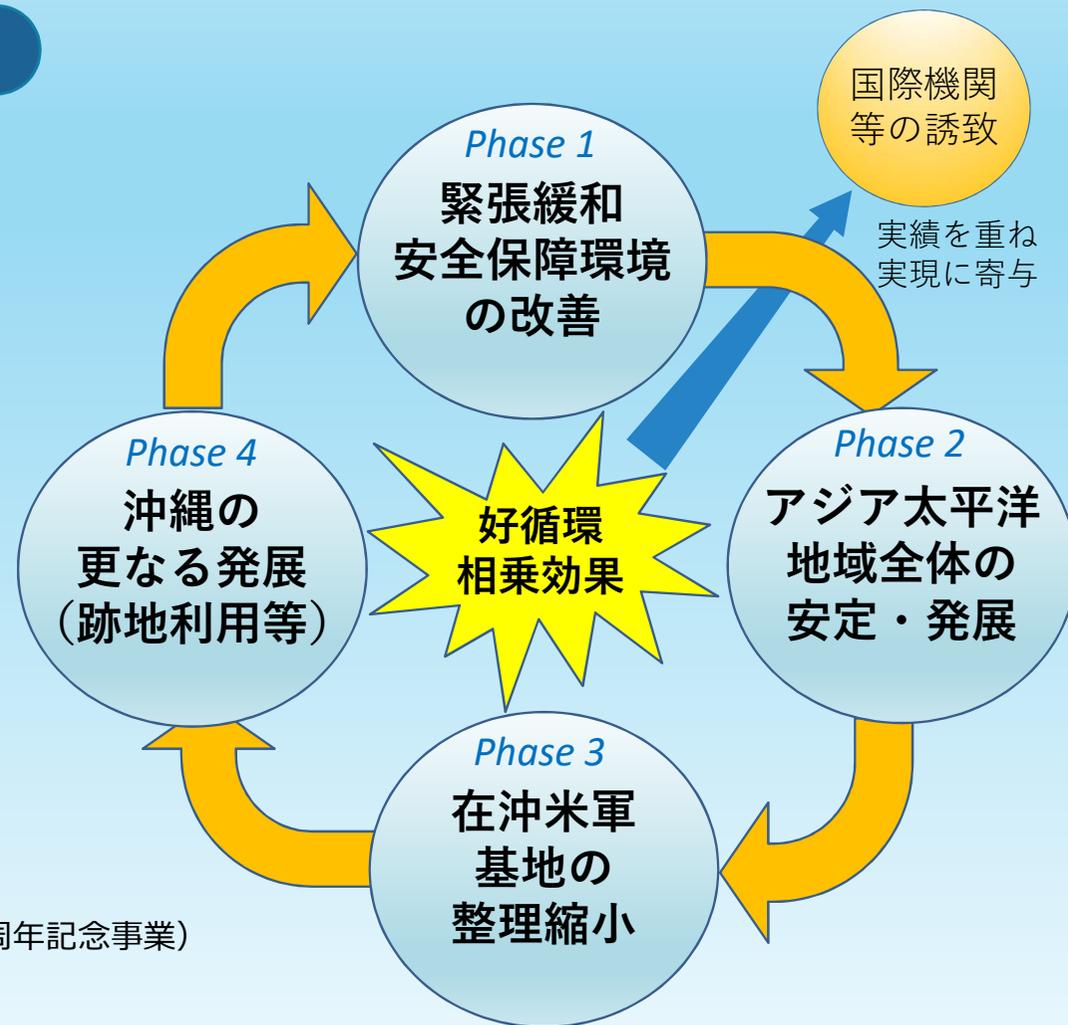
我が国の平和の創造に貢献するため、アジア・太平洋諸国等との信頼関係の醸成の場として、文化、環境対策など多様な安全保障を創造していく場として、地域特性を発揮していく。

### 令和4年度～

アジア太平洋地域平和連携推進事業（復帰50周年記念事業）

### 令和5年度

知事公室に「地域外交室」設置



**ご清聴ありがとうございました。  
いっぺー にふえーでーびたん**



**沖縄県基地対策課・辺野古新基地建設問題対策課公式ツイッターも  
フォローよろしくお願いします！**